

新しい地方経済・生活環境創生交付金 (地方創生推進タイプ)



令和8年1月

柳井市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会 資料

地方創生推進交付金事業 事業別評価一覧表 の記入基準

■基本的な考え方

当事業については、柳井市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載されていることが要件となっており、それぞれ施策に応じて記載しています。

■交付金事業欄

・事業実績コメント欄には、①予算をどのようなことに使ったか②事業実施で得られた実績数値(回数、面積、助成件数など)を記載しています。

・事業の方向性の欄には、下記判定基準に沿って選んでいます。

完了	事業として効果が確認できたが、今後実施の予定はなく、他事業を推進していくと判断したもの。
継続実施	今後も事業として継続していくもの、または予算化はしないが、取組推進を行うもの。
廃止(中断)	事業として効果が十分でない判断し、事業実施を止め、他事業を推進していくと判断したもの。

■事業評価欄

・事業の達成度については、下記判定基準に沿ってA～E評価を選んでいます。

A評価	事業を実施したことにより、KPI達成ができた判断できるもの。
B評価	事業を実施したことにより、2年後までにKPI達成を見込むことができるもの。または、KPI達成はできたが、他の取組等により達成できたと考えられるもの。
C評価	事業を実施したことにより、4年後までにKPI達成を見込むことができるもの。
D評価	事業を実施したが、4年後までのKPI達成の見込みが低いもの。
E評価	事業を実施したが、4年後までのKPI達成の見込みが難しいと判断できるもの。

・事業の達成度の評価コメント欄には「KPI達成状況」、「具体的施策」を踏まえ、評価の補足等が記載されています。

・事業の有効性については、下記判定基準に沿ってa～c評価を選んでいます。

a評価	市総合戦略の具体的施策の遂行に当事業が非常に有効であったと考えられるもの。
b評価	市総合戦略の具体的施策の遂行に当事業が有効であったと考えられるもの。
c評価	市総合戦略の具体的施策の遂行に当事業よりも他事業、他の取組を実施するほうが有効であったと考えられるもの。

・事業の有効性の評価コメント欄には具体的施策を踏まえ、評価の補足等が記載されています。

■「今後の取組」欄

・事業を円滑に推進していくための課題や今後の取組が記載されています。

■「重要業績評価指標(KPI)」欄

・推進交付金事業における重要業績評価指標(KPI)の実績数値が記載されています。

地方創生推進交付金事業評価(企業立地_合同就職面接)

交付金事業名	新しい地方経済・生活環境創生交付金		細事業名	デジタルの活用によりやまぐちの魅力あるしごとにつなぐ産業人材定着・還流推進事業		
事業概要・目的	合同就職面接会を開催し就職内定者数を増やし、雇用の促進を図る					
市総合戦略位置付け	基本的視点	②	本市に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する。			
	政策目標	ii	地域産業の振興による雇用創造			
	分類	①	雇用の場の創出と就労支援			
	具体的施策	働く場の創出				
事業費(千円)	67	事業実績コメント	柳井広域1市4町及びハローワークが連携して、一般求職者及び学生を対象に柳井地域合同就職フェアを実施した。		事業の方向性	継続実施
事業評価	事業の達成度	D評価	評価コメント	近年の人材不足の影響により参加者及び就職内定者が減少し、KPI達成は厳しい見通しとなっている。		
	事業の有効性	b評価	評価コメント	公共職業安定所と連携し求人情報を提供することで、企業の情報収集から採用面接まで幅広く対応が可能な催しは他になく、有効であると考え。		
今後の取組	参加者数の減少を踏まえ、求職者のニーズを的確に捉えるため、開催時期や内容等について再検討を行う。					
事業用重要業績評価指標(KPI)	内容		現状値(H26~H30)	目標値(R2~R8)	実績値(R6までの累計値)	
	就職内定者数(合同就職フェア等参加者)		86人	90人	51人	
事業画像						

地方創生推進交付金事業評価(企業立地・採用活動デジタル化促進事業)

交付金事業名	新しい地方経済・生活環境創生交付金	細事業名	柳井市採用活動デジタル化促進事業		
事業概要・目的	市内中小企業者の採用活動のデジタル化を促進し、雇用の促進を図る				
市総合戦略位置付け	基本的視点	②	本市に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する。		
	政策目標	ii	地域産業の振興による雇用創造		
	分類	①	雇用の場の創出と就労支援		
	具体的施策	働く場の創出			
事業費(千円)	851	事業実績コメント	市内中小企業者が行う採用活動のデジタル化に係る費用の一部を補助し、地域における雇用機会の拡大を促進した。	事業の方向性	継続実施
事業評価	事業の達成度	B評価	評価コメント	採用活動のデジタル化支援により、市内中小企業者の採用力向上を後押しした。KPIについては、R6年度時点で一定の成果が見られ、目標の達成が見込まれる。	
	事業の有効性	b評価	評価コメント	市内中小企業者の人材確保を支援する取組として有効に機能したと考える。	
今後の取組	引き続き市内中小企業者へ周知し、より多くの企業が活用できるよう取り組む。				
事業用重要業績評価指標(KPI)	内容		現状値(R5)	目標値(R6~R8)	実績値(R6までの累計値)
	就職内定者数(採用活動デジタル化促進事業)		0人	15人	12人
事業画像					